

クラウドを活用した電子署名の推進 について

(規制改革会議デジタルガバメントWG提出)

令和 2年 11月 17日

東京都副知事 宮坂 学

地方にこそ「クラウド・バイ・デフォルト」の原則を

- 「国の「クラウド・バイ・デフォルト」の方針に、都は全面的に賛成
- 「**クラウド / SaaSの利用**は、利用者のUX・UIに直結



住民サービスを直接提供する地方自治体でこそ、導入を促進すべき

しかし、地方自治体では、
クラウド / SaaSの利用は**進んでいない**

- | クラウド / SaaSの利用方針や、安全利用に関するガイドラインの提示など、具体的な方針が示されていない
- | さらに、クラウド / SaaSの利用を支えるLGWAN（現在は三層の原則に基づく）や、セキュリティクラウドに関する考え方の整理も不可欠

特に、地方自治体では、クラウド型の電子署名（立会人型電子署名）の利用が認められていない

- 1 | 法令等で、クラウド型の電子署名（立会人型電子署名）は実施できないこととなっている
- 1 | このため、地方自治体が電子契約を推進するためには、ゼロから独自にシステムを構築する必要
- 1 | 独自システムの構築は、期間、費用、技術力等で課題。UX・UIの水準の確保も課題
- 1 | 更に、テレワーク推進等に効果のあるクラウドを活用した「リモート署名」が実施できるよう、検討が必要

東京都で締結する契約は、年間「約10万件」に上り、 様々な手続きがある

(全体) 約10万件/年

(うち契約書)
約3万件/年

(契約書以外の請書等)
約7万件/年

(都の検討状況)

事案決定
～ 契約締結

現行システムを活用した
契約書の電子化を検討

今後、検討

紙

施行～
支払完了

今後、検討

紙

今後、検討

紙

大量の書類、何回もの押印のやり取りで、多くの時間と労力と資源(紙)を失っており、非効率である

工事契約 (約1.5万件/年)

- 1 案件の契約書関係書だけで厚さ50cm以上に及ぶものもある
- 起工から施工完了、支払い終了まで、全体の書類はm (メートル) 級の厚みになるものもある

約50cm



遠隔地とのやり取り

- 例えば、小笠原支庁は都庁から約1,000km離れている
- アクセスは週1回、所要時間は24時間 (書類のやり取りも同様)



各自治体が**多様な電子契約サービス**を選択できる ようにするべき

- 自治体の規模、契約の事務量や費用負担等の観点を踏まえ、最適なサービスの選択を可能に
- また、UX・UI、複数自治体と同じ検討を行うロス防止等の観点から、標準仕様の提供など標準化に向けた技術支援を行うべき



自治体の、契約の電子化、ハンコレス、ペーパーレス
推進に向けた障害を解消

<クラウドを活用した電子署名の推進に向けた要望>

- ・ **期間短縮と費用の最小化に加え、UX・UIの向上を図りながら契約の電子化を進めるためには、以下が不可欠であり、その実現に向けて、必要な制度の見直し等を実施していただきたい。**

自治体におけるクラウド、SaaS利用の促進を図るための方策を講じる。

クラウドを活用した「電子署名」及び「リモート署名」を可能とするための方策を講じる。

EOF